

アメリカ出張報告

星野昌裕

期間：2011年3月10日～15日

GDP世界第2位の経済力を手に入れた中国は、政治的、経済的、軍事的な国力の増強に自信を深めているようにみえる。しかしその一方で、経済格差、農村問題、民族問題など、中国共産党の一方支配体制を脅かしかうる社会問題は依然として深刻なままである。こうしたなか、中国共産党がメディアの自由化について慎重な姿勢を崩さないのは、一方支配体制を支える権力者が、メディアによって社会問題の内実が明らかにされることで、その権力基盤が弱体化することを強く警戒しているからであろう。それは一方支配体制のせい弱性と表現できるかもしれない。

中国政治の研究者は、中国の一般市民が、多様化の進むメディアツールを使って様々な異議申し立てを行っている事象をとらえて、それが中国の政策決定にどのような影響を及ぼすのか、そしてそうした事象が中国政治を変革する可能性があるのかどうかについて、様々な角度から議論を始めている。

しかし、権力を監視するという意味でマスメディアが本来有する機能は、一般市民による公的異議申し立ての場を提供するというだけでは十分ではない。アメリカにおける『ワシントン・ポスト』のウォーターゲート事件報道に代表されるような、「調査報道」による権力の監視が十分に満たされる必要がある。「調査報道」とは、ある事件に対して政府や企業の表面的な発表報道に頼ることなく、取材する側が主体性を持って証拠を積み上げ、事件の真相を突き止めていこうとする報道を指しており、マスメディアにおける権力監視の中核的な職務と言ってよい。中国の政治社会に潜んでいる大きな問題が暴き出されるかどうかは、こうした「調査報道」が中国において今後どれほど大きな広がりを見せていくかに一つのカギがあると考えられる。

中国のような一方支配の政治体制を研究していると、世界のマスメディアでいま何が起きているかについて無関心であることが多く、「民主主義国の調査報道が有効に機能している」ことを所与のものとして、それを一方支配体制下の中国に如何にあてはめていけるかといった問いを設定しがちである。ところが現実には「民主主義国の調査報道が有効に機能している」という前提そのものをとらえなおさなければいけないような事態が世界的に進行している。インターネットやソーシャルメディアの普及によって、世界的にマスメディア業界の統合と再編が進んでおり、こうした潮流のなかで、「調査報道」の存続が危ぶまれているのが現実なのである。したがって、中国における調査報道の可能性を追求するには、その前段階として、「民主主義国におけ

る調査報道」がいまどのような状況にあるかを知っておく必要があるのである。今回のアメリカ出張では、上記のような問題意識のなかで、メディア先進国アメリカにおける「調査報道」の実態を調査してきた。

2011年3月10日から15日まで、アメリカ合衆国ワシントンD.C.のアメリカン大学コミュニケーションスクール Investigative Reporting Workshop を訪問し、アメリカジャーナリズムにおける調査報道の新たな可能性について調査を実施した。



このワークショップを立ち上げたチャールズ・ルイス・アメリカン大学大学院教授は、アメリカにおける「調査報道」はもはや大手マスメディアのなかで発展されるものではなくっており、大学のなかに設置されたNPO調査報道機関（非営利ジャーナリズム）が大手マスメディアと連携していくことによって維持されるものになったと指摘する。購読者と広告費の減少という危機的な問題に直面する大手マスメディアは、時間とカネのかかる調査報道や国際報道の効率化を目指しており、その答えの一つが非営利ジャーナリズムへの「外注」であったという。一方、非営利ジャーナリズムにとって大手メディアとのタイアップは多くの購読者を獲得できるメリットがある。アメリカの「調査報道」はこの両者のウィン・ウインの関係が維持されることによって、その生命線を保っているのである。

非営利ジャーナリズムというモデル自体は決して新しいものではないが、2005年以降にその数が急増していることから、新聞やテレビの主要メディアが縮小するのと軌を一にするかたちで、非営利ジャーナリズムが頭角を現していることは間違いない。とくにニューヨークに拠点を置くプロ・パブリカという非営利ジャーナリズムは、ピューリッツァー賞を受賞するほどの存在感を示している。

アメリカにおいて、メディアの権力監視機能は大学と連携するNPOによる「調査報道」が支えている。今回のアメリカ出張からは、「調査報道」のあり方が大きく様

変わりしている現実を確認することができたが、それと同時に、メディアの権力監視機能の中核を担う非営利ジャーナリズムを、有力な大学が支えているという現状を知ることができた。大学の社会的機能を考えていく上で、非常に大きな示唆を与えられたように思う。